

「八ッ場ダム建設事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する関係住民の意見聴取

平成 23 年 11 月 6 日（日）14:00～15:20

さいたま新都心合同庁舎検査棟

発言者：意見発表者 7

この検証についてですけれども、私はこの検証はばかばかしいと思っております。何故こんなにばかばかしいのかよく考えてみました。まずは、これまでダムを造ってきた作り手たちだけで検証しているという枠組みです。予断なく検証するというなら、ダムに批判的な有識者、流域住民を交えて議論しなくてはならないことです。ダム推進派側だけで 9 回も会議をし、始めから決めていた結論をだす。これは全く検証のうちに値しません。それからこれまでの全体を変えずに、あるいはより大きな洪水予測をさせて残ったダム事業費と代替案をコスト比較するというこの検証の根幹に疑問があります。八ッ場ダムは歪な公共事業で本体工事は事業費 4,600 億円のうちわずか 9%です。それ以外の道路、鉄道などのほかの工事はこの検証中も着々とすすめられ、報告書には残りの事業費は 1,300 億円と書いてあります。この残事業費とダムに代わる施設をいちから造る場合のコストを比べるというのが今回の検証です。しかし、地すべり対策、発電所に対する減電補償などで今後更に事業費が膨らむことが確実なので、この額面上のダム事業費は少ない気がします。一方、ダムの効果は過大に見積もられていることから、それに見合う代替の施設も過大高額となり、結果として、ダムを造り続ける方が安上がりになるからくりなのです。ちなみに、治水分に関して言えば、八ッ場ダムの全事業費が 2,400 億円となり、河川掘削などの代替案の費用はいずれもそれを下回っています。つまり、ダム着工前から八ッ場ダムと他の対策を比較していればダムを造れなかったと言うことです。今、八ッ場ダムを検証することの意義は何かあらためて考えてみると、残事業費がどうのと言う前に 60 年以上前に計画された八ッ場ダムが今も必要なのかその前提をシビアに問うことだと思えます。水余りでほとんど断水もおこらず節水機器の普及で今後も水の使用量が減っていく。また、地下水も地盤地化がおさまり、安定的に使える。そういう利水の現状があります。一方で、豪雨によってダムが洪水調節機能を失い、堤防が壊れ甚大な被害が生じるという事態も生じています。つまり、利水上、八ッ場ダムの必要性はすでに失われ、治水上はダムより緊急度の高い優先すべき対策が考えられていないと言うことです。利水の機能は他に譲り、治水について考えます。そもそもダムはその上流に降った雨しか貯める事しかできないギャンブル的な治水対策であり、また下流にいくほど洪水を減らす効果、つまり川の水位を下げる効果は薄まります。そんな頼りにならない対策ではなく、弱い堤防を補修するという直接的な効果のある対策を優先すべきではないでしょうか。この報告書でも堤防の安全性に問題があるとか、3 月 11 日の災害を踏まえて下流の高潮対策の重要性が高いとか書いておきながら何故、堤防を中心とする河川改修ではなくダムなのかが示されていません。脆弱な堤防のそばに住む人たちからしたらダムなんか造っている場合じゃない。はやく堤防改修をして人命・財産を守ってくれと叫びたくなるのではないのでしょうか。さきほど八ッ場ダムを造ってほしいという話を聞いておりましたが、はやく堤防改修のほうがいいんじゃないかと思われま。こうした中で、ダム事業費と反比例するように河川改修費は減りつづけています。こちらがそのグラフですけれども、ダム事業費が増えているのに対して河川改修の費用というのはもうどんどん下がっているという現状があります。この報告書でも、決壊しない堤防、決壊しづらい堤防については、次のように書いてあります。利根川の長大な堤防については、経済的、社会的な課題を解決しなければならない。そう書いて代替案の検討対象から外してしまっています。本来重要な治水対策は、まずは堤防強化、そ

れに河川掘削、この夏の新潟洪水でその有効性が確認された水田を含む遊水地など直接的な洪水、治水の効果が見込めるものではないでしょうか。なるべくダムにたよらない治水への政策転換という検証の理念からはあまりにかけ離れた検証と実態というほかありません。次に八ッ場ダムの費用便益計算。つまりコストベネフィットのからくりについて説明します。私たちは、この資料をパブリックコメントを書くのに必要だから見せて欲しいと関東地方整備局に頼んだのですが断られました。そこで情報公開請求をしてやっと先週入手し、分析したところです。この資料をもとに計算すると八ッ場ダムがないケースで毎年の洪水から 50 年に 1 回の洪水までの氾濫被害額を累計したとき、利根川流域の氾濫被害額は年平均で 6,788 億円。ここに書いてある、出ている数字ですね。これが 50 分の 1 というのは 50 年に 1 回、毎年の洪水から 50 年に 1 回おこる洪水までを累計したときの年平均被害額ということになります。とにかく年平均被害額を平均したものです。年平均でも 6,788 億円。八ッ場ダムがあるケースでは、こちらにはない場合しかでておりませんけれども。ある場合で 5,693 億円の被害がでるという想定になっています。それで、その差引である 1,000 億円あまりが確率処理を得て、年平均被害軽減期待額という名前なんですね。八ッ場ダムの便益というふうになります。しかし、現実には水害統計によればですね、政府の資料によれば利根川全体の 1961 年から 2007 年の 47 年間における年平均洪水被害額の実績値、実際に起こった洪水の被害額は現在価値に換算して 181 億円であります。したがって、この 181 億円というのはこの 6,788 億円の実際には 2.7%の被害しか出ていないということになります。このダムの過大な便益をうみだすこうした過大な被害想定について国交省は会計検査院から 2010 年 10 月に次のように改善するよう指摘されております。これを説明しますと、ここに書いてありますように、会計検査院の指摘ではですね 5 年に 1 回にしか起こらない降雨の時に発生すると想定している洪水被害は 10 年間に一度も起きていないということがあって、このうち、この 28 ダムですね、このうち 20 ダムについては、過去 10 年間における最大水害被害額がこの想定 5 分の 1 想定被害額の 10%以下だったということが指摘されています。そして、年平均被害軽減期待額ようするにこれだけ洪水がおこりますよだから八ッ場ダムはこれだけ効果あります。という金額の算定の基礎となる生起確率が高いよく起こる雨に伴う想定被害額については、過去における実際の水害の被害額を上回っているものが多く見受けられた。そしてですね、このように、年平均被害軽減期待額の算定の基礎となる生起確率が高い降雨に伴う想定被害額については、過去における実際の水害の被害額を上回っているものが多く見受けられた。これは繰り返しになりますが、その下ですね。年平均被害軽減期待額の便益の算定方法をより合理的なものとするよう検討する必要があると求められる。ちょっとわかりにくいですが、このように指摘されております。しかし、今回の費用便益計算も八ッ場ダムの B/C、コストベネフィットを膨らませるため、ずさんにもこのまっとうな指摘を完全に無視しました。費用対効果を出すために 2.9 倍、3.4 倍、6.3 倍と膨れあがってきた八ッ場ダムの B/C は、このようにでたらめなものなのです。では、どうしてこんな過大な被害想定になるのか、一つには現実の洪水ではあり得ない何箇所でも同時に破堤するという想定をしているからです。実際には、上流ブロックで多く氾濫すれば河川内の洪水の一部を外に逃げて、水位が下がるため下流ブロックでの氾濫は起きにくくなります。ところが、国交省は、上流ブロックで氾濫してもそれとは無関係に下流ブロックでも氾濫するという前提で計算しているのです。これはちょっとパワーポイントに入れるのを忘れましたが、こういう素案に図がありまして、利根川のあちこちで同時に破堤するという想定図をあげています。しかも、それは 5 年に 1 回の洪水でも 2、3 箇所、10 年に 1 回の洪水では 3、4 箇所破堤するという計算です。もちろん現実には利根川本川では、1949 年のキティ台風以来 60 年間氾濫らしい氾濫が起きたことはありません。このように、現実と遊離した頻繁な同時多発的な氾濫を想定することで氾濫被害額が大幅に水増しされているわけです。さて、

この報告書の費用対効果の検討では洪水のほかに流水の正常な機能の維持が取り上げられております。そもそも、川を分断するダムによって、流水の正常な機能の維持を図るとするのはブラックユーモアです。ダムを造って川の自然な流れを断ち切っておきながらこれだけの水をちよろちよろ流しますよ、ありがたいでしょ。とダムの便益に検証するペテンのような手法です。今、吾妻渓谷の流量が少ないのは水力発電所に水を取られているからで、来年春の水利権更新にあたり、発電ガイドラインで流量が増加すれば、本来の吾妻渓谷の姿が復活します。八ッ場ダムで流水の正常な機能の維持を図るなどという口実は消し飛んでしまうのです。それなのに、この報告書本体の検証では、その代替案として空想的な事業をいろいろとひねり出しています。中でも傑作なのは、長野県の千曲川から導水管をつくって水を引く案、地下水を掘削して渓谷に流す案もあります。これは、千曲川の案ですけれども、千曲川から山を越えて、導水管で吾妻川に水を吾妻川の増やすためにこういう導水管をつくる案も考え出され、このような図まで作られています。本来、ダムは治水や利水のためにつくられるもので、流水の正常な機能の維持は後付けな付帯的効用なのに、その分のダムのコストとそれに代わる施設を一から建設費を比較することがばかっています。何故吾妻川の流量を増やすためにわざわざ千曲川から水を引いてくるのでしょうか、わざわざ井戸を掘るのでしょうか。これは、こうした無駄な検討に私腹を費やし、真実を隠そうとする検証です。費用対効果の検討に話を戻しますと、その検討の一環として、流水の正常な機能の維持のためにあなたならいくら払いますかというアンケートが行われました。その前に、渓谷の下敷きを持っていくから払うかというアンケートをしてそうしてその結果が、いくら払うというのが、八ッ場ダムの便益ということに化けてしまうわけです。その際、八ッ場ダムができることで吾妻渓谷上流部の川原湯岩脈などの貴重な自然景観が水没すること。それから、ダム下流で岩を洗う自然な増水がなくなることにより下久保ダム下流の三波石峡のように、無残な姿となることは全く触れていません。発電ガイドラインで八ッ場ダムとは関係なく流量が増えることも説明していません。それら、八ッ場ダムの効果のマイナス面を伝えていたら回答者の支払金額は全然違っていたでしょう。偏向した作為的なアンケートと言えます。情報公開請求で入手したアンケート内容と集計結果によれば、郵送で 1500 票送って、648 票回収。そのうち抵抗無効回答が 322 票と約半数です。抵抗回答というのは、ダム事業に反対、アンケートに反対といった回答だそうですが、その場合、当然支払い希望額はゼロでしょう。ところが集計では、有効回答 280 票のみを分析し、その平均に調査対象の 52 万世帯を掛け合わせ 8 億 5 千万円というとほうもない便益をたたき出しています。抵抗回答を書いた人も、ばかばかしいからアンケートを返送しなかった人も全世帯が年間 1632 円払ってもいいことになっています。利根川流域の吾妻渓谷周辺 50 km に住む全世帯が八ッ場ダムの流水の正常な機能の維持のために、毎年 8 億 5 千万円払ってもよいことにされたのです。そして、このアンケートは、発電ガイドラインによって、自然な流量がタダで回復することから全く無意味な税金の無駄遣いであったということになります。時間がなくなりましたので、急ぎますけれど、こうしたブラックユーモアのような流水の正常な機能の維持といった機能が計上されていることを、こうしたことを私は知って欲しいと思います。河川行政はいつまでこのような不合理なことが続けられるのでしょうか。ダムを造り続け河川改修を怠る河川行政の現状は原発推進に巨費を投じ、自然エネルギーへの投資を阻んできた原子力行政と同じ構図です。ついに起こってしまった原発事故により原子力村にはヒビが入ったかもしれませんが、河川村は八ッ場ダムを造ってしまえば 100 年安泰と喜んでいるようにも見えます。ですが、造ってしまった後で徳山ダムのようにやっぱり水はいらなかった。大滝ダムのようにやっぱり地すべりは起こってしまったと言うことにならないのでしょうか。今、引き返せなかったら 3.11 の時のように、私たちは無念の碑石の涙を流す事になるでしょう。議論を戦わせてこそ真実が見えてきます。八ッ場ダムの反対派も加えた議論する検証の場はどう

しても必要です。この検証の一からの出直しを改めて求めます。

以 上